

核ごみ カナダに輸出構想

日本の原子力発電所から出る放射性廃棄物「核のごみ」について、カナダ北東部で地中に埋める処分場を造り、日本から受け入れる構想の存在が明らかになった。カナダ公共放送CBCによると、構想にはクレティエン元首相が関与。日本の一部原子力産業の関係者に打診があり、昨年4月にカナダを訪問して話し合う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で見送りになったという。一方、地元政界は構想実現の可能性を否定している。

(2面に関連記事)



クレティエン氏

クレティエン氏は1993年から2003年まで首相を務めた。カナダ政府や日本政府の関与は不明だが、構想が事実なら日本からの核のごみの「輸出計画」が秘密裏に持ち上がったことになる。

CBCは1日、当事者間のメールを手として報道。処分場建設の構想があるのは北大西洋に面したニューファンドランド・ラブラドル州で、米エネルギー省の元高官やカナダの企業家加わっている。クレティエン氏は19年夏に日本側にあてた書簡で「地層処分構想を進めるためにカナダ(政府)や州、パートナー国での議論を調整し、そこに参加するつもりだ」として会合に招待。日本側の一人は「情報が漏れないよう最大限の注意を払う必要がある」とした上で「個人として参加する」と返信したという。

弁護士であるクレティエン氏は、CBCの取材に対し直接的な関与は否定しながらも、自身の所属する法律事務所が「(構想を)推進したいグループのために法律業務をしている」と構想の存在を認めた。その上で、ウラン生産が盛んな

元首相関与、日本業界に打診

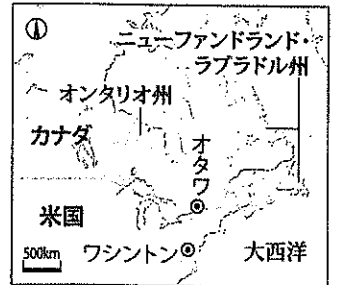
カナダの状況に言及し、「ウランを売ることで我々は金をもうけた。我々のウランを買った国が直面する問題を解決する手助けをすべきだ」と持論を述べた。

日本の原子力関係者も毎日新聞の取材に、カナダ側の構想を知る人物が日本国内の関係者に接触し、アドバイスを求めていたことを明かした。

カナダでは核燃料廃棄物管理機関が核のごみを埋める最終処分場の建設計画を進めているが、候補地は東部オンタリオ州の2カ所になっている。CBCによると、ニューファンドランド・ラブラドル州のヒューレイ州首相は、20年夏にクレティエン氏から構想を聞かされたが、拒否したと説明。州政府内で正式に議論される可能性について「ゼロだ」と述べた。

日本は原発で使われた核燃料を再利用する「核燃料サイクル政策」を目指している。使用済み核燃料の再処理後に残る高レベル放射性廃棄物は地中深くに埋める「地層処分」を計画。だが最終処分場は決まっておらず、現在は青森県六ヶ所村などの施設で保管されている。クレティエン氏は、保管するのは「使用済み核燃料」と説明しており、再処理前の使用済み核燃料を受け入れることを想定しているとみられる。

【隅後之(ニューヨーク)、岡大介】



「核のごみ」処分各国難航

日本の「核のごみ」をカナダが受け入れる構想の存在が明らかになった。背景には、日本国内での最終処分場選定作業の難航や、カナダ側の経済事情、外交戦略などもありそうだ。

建設場所選定進まず

原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場を巡っては、国内ではこれまで、地元の反発などがあり建設場所さえ決まっていない。

日本政府は、使い終わった核燃料を再利用する「核燃料サイクル政策」を進めている。使用済み核燃料からは、再利用できるプルトニウムなどが日本原燃の再処理工場(青森県六ヶ所村)で取り出される。

その過程で、高レベルの放射性廃液が生じ、これが核のごみになる。再処理工場は2020年7月、原子力規制委員会の安全審査を通過。23年度に使用済み燃料からプルトニウムなどを取り出し始める予定だ。そうなれば核のごみが生じることになるので、建設に時間がかかる最終処分場の候補地の選定は、大きな課題になっている。

一方、核のごみの最終処分場の選定手続きを巡って

は、政府は地中深くに埋める「地層処分」を計画。00年に候補地の選定手続きを定めた最終処分法が成立した。これを受け、原子力発電環境整備機構(NUMO)が02年、建設地の選定調査を受け入れる自治体の公募を始めた。

07年1月に高知県東洋町が、候補地の選定手続きの第一段階に当たる「文献調査」の応募を決めた。しかし、町長選で反対派の候補が当選したため、町は同年4月に撤回した。

その後、候補地に名乗り出る自治体はなかったこともあり、政府は15年に自ら主導して地域に協力を求める方針に転換。17年、地層処分の適地の可能性がある地域を示した全国地図(科学的特性マップ)を公表して候補地を探っていた。

そうした中で、20年10月、北海道の寿都町と神恵内村が文献調査を受け入れた。翌11月に調査が始まった。だが、12月に寿都町に隣接する島牧村で、核のごみの持ち込みを拒否する条例が制定された。その後も、周辺自治体で同様の動きが広がっている。

寿都町の町議会は今年3月、選定の第2段階に当たる「概要調査」と第3段階になる「精密調査」の前に、調査受け入れの是非を問う住民投票を行う条例案を可決した。町民の中には反対する声もあり、選定手続きが進むかは見通せていない。

田岡英、塚本恒、岩崎恭之

受け入れ外交戦略か

原子力発電や核兵器開発の際に発生する核のごみは世界中がその扱いに頭を悩ませている。使用済み核燃料や、それを再処理した際に出る高レベル放射性廃棄物は強い放射線を出すため、10万年以上も人間の生活環境から切り離す必要がある。また、これを奪い取るうとするテロリストへの備えも必要になる。

日本を含めた各国では、地下深くに処分する最終処分場計画が主流となっているが、地質などから適地が限られ、住民の反対などもあり、建設地の選定は難航している。フィンランドが世界に先駆けて施設の整備を進めているが、米国はオバマ政権時代に住民の反対運動などから計画を凍結。ドイツも反対運動などで計

画が頓挫し、再び適地を選定し直した段階だ。スウェーデンで候補地が選定されたほか、フランスで事実上、候補地が絞り込まれたものの、地元で反対運動が

くすぶっている。こうした中、核のごみを受け入れる国際的な施設を造り、事態打開を図ろうとする構想も過去に相次いだ。

2002年には、各国の原子力企業などが出資する「パンゲアグループ」が、オーストラリアに最終処分場を建設する計画を進めたが、報道を機に地元が発反して断念に追い込まれた。日本でも経済産業省が10年秋から米工

ネルギー省と連携してモンゴルに最終処分場を建設する計画を極秘裏に進めたが、最終的にモンゴル政府が拒否し計画はついに断念された。

今回、報道されたカナダの構想の背景には、ウラン市場の停滞が関係している可能性がある。日本原子力産業協会の報告書(20年版)によると、カナダのウラン産量はオーストラリア、カザフスタ

ンに次いで世界3位。19年の生産量はカザフスタンに次いで世界2位だ。だが、世界のウラン市場では11年3月の東京電力福島第1原

子力発電事故後、日本やドイツなどからの受注が急減。近年も需要の停滞が続いている。オーストラリアではウラン販売と核のごみの受け入れをセットで販売する構想などがたびたび浮上している。

またオーストラリアでは自国での国際的な最終処分場計画を、対米追従と批判された外交力の強化や国際的なプレゼンス向上に利用しようとしていたとの指摘がある。今回のカナダの構想も同様に、世界が悩む核のごみを引き受けることを安全保障や外交上のカードにする狙いがあるとみられる。

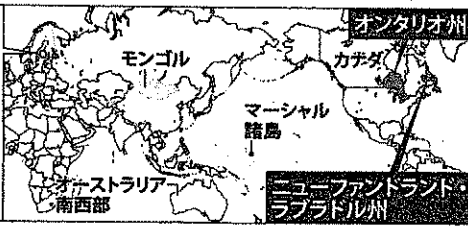
「会川清之、ニューヨーク

隔後」

実現可能性疑わしい

国内選定に悪影響も

寿案浩太・東京電機大教授(科学技術社会学)の話 日本、カナダともに、国内で生じた核のごみは自国での処分を前提に、政府や関係機関が最終処分場に関する法制度や方針を定め、建設に向け調査や話し合いを進めてきた。他国のごみを引き受ける「国際処分」の考え方はその前提が全く異なるもので、非常に唐突な印象だ。これまでの処分先の選定過程とあまりにかけ離れており、現時点での実現可能性は疑わしい。両国内でそれぞれ進められている今の選定手続きにも悪影響となりかねず、今回の構想について、どういう意図があったのか、関係者の説明が求められる。



年月	内容
2002年	高知県東洋町が原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場建設のための文献調査に応募を決定
07年	同町が撤回申し入れ
11年	核のごみの国際的な最終処分場を日米主導でモンゴルに造る計画を進めていると毎日新聞が報じる
17年	モンゴル政府が計画を断念
20年	日本原燃の使用済み核燃料再処理工場(青森県六ヶ所村)が安全基準審査で正式適合
10月	北海道寿都町、神恵内村が文献調査受け入れ表明
11月	原子力発電環境整備機構(NUMO)が国内で初めて、2町村で文献調査を開始したと発表

世界で唯一、現在建設中の最終処分場

核のごみ処分場構想

核のごみを巡る国内の動き